ACSES ニュースレター_２１４６号（2021 年 7 月 26 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（12 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・コードレス掃除機から出火か 東京・世田谷区 アパート火災<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・黒い雨訴訟で国が広島県と市に上告要望<Web 報道>
・ITA、五輪大会中に 5 千件　遺伝子のドーピング検査も<Web 報道>
・残土追跡システム導入へ　国土交通省、不適正処理対策で<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・災害時、自動車へ警報や情報配信　移動中も大雨や津波情報　国交省<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] ECHA 第 25 次 SVHC〔8 エントリー(7 物質、4 物質群)〕の追加情報<アーティクルマネジメント推進協議会>
[4] 廃棄物関係
◇海洋プラごみ、条約づくり議論で合意　G20 環境相会合<放送報道>／G20 会合、脱炭素の目標時期で合意せず<Web 報道>
◇学食ランチで余った食材、弁当で販売　夕食にもなります<新聞報道>
◇給食の牛乳、プラ製ストロー廃止へ　来年度から北九州市<新聞報道>
◇海岸ゴミ集め 15 年　ホンダ「ワイガヤ」が生んだ乗り物<新聞報道>
[5] 温暖化対策関係
◇温室ガス、家庭部門で 66%減　30 年度政府目標、大幅削減要請<Web 報道>
◇「次世代船舶の開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました<国土交通省>
[6] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　１件
[7] 海外の化学物質管理情報
○国際：１件　○欧州：４件　○米国：６件　○カナダ：１件　○中国：１件
○オーストラリア：２件
[8] その他
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件

臭木（クサギ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・コードレス掃除機から出火か 東京・世田谷区 アパート火災

＜FNN プライムオンライン　2021 年 7 月 26 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/215471

アパート火災の原因は、コードレス掃除機の可能性がある。

25 日午後、東京・世田谷区のアパートの一室から火が出て、およそ 4 時間後にほぼ消し止められた。

けが人はいなかった。

火元の部屋に住むアパートの大家によると、コードレス掃除機から出火したとみられるということで、警視庁が原因を調べている。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・黒い雨訴訟で国が広島県と市に上告要望

＜共同通信　2021 年 7 月 23 日＞　https://nordot.app/791251643216265216?c=39546741839462401

・ITA、五輪大会中に 5 千件　遺伝子のドーピング検査も

＜共同通信　2021 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/790880824873287680?c=39546741839462401

東京五輪から本格的にドーピング検査を管轄する国際検査機関（ITA）が 22 日、メインプレスセンターで記者会見し、大会期間中に 5 千件の検査を予定していることを明らかにした。ベンヤミン・コーエン事務総長は「ITA の役割はアスリートの健康と大会の品格を守ること。違反をできる限り検知していく」と決意を語った。

　内訳は通常の競技会検査 3500 件、抜き打ち検査 1500 件。今大会で採取された検体は、全て 10 年間保管される。

　また遺伝子ドーピングの検査を試験的に実施することも発表した。データ収集などをした上で、北京冬季五輪での正式導入を目指すという。

・残土追跡システム導入へ　国土交通省、不適正処理対策で

＜朝日新聞　2021 年 7 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7S5QGWP7SUTIL02J.html

国土交通省は、工事現場などで出た「残土」について、発生場所からどこに運ばれたかを記録し、追跡できるようにする「トレーサビリティー」システムの導入に向けた検討を始めた。残土は管理や処分に関する明確な法規制がないため、違法な盛り土などにされ、土砂崩れなどにつながる事例が全国で相次ぐ。残土の動きを把握することで不正処分を防ぐ狙いだ。

　静岡県熱海市で起きた土石流では盛り土が被害を拡大させたとみられ、業者が市に届け出た量を超す残土が持ち込まれていた可能性がある。こうした問題に注目が集まる中、国交省は近く、国発注の公共工事で実証実験を始める予定。

　残土は建設現場やトンネル工事現場で生じるもので、「建設発生土」とも呼ばれる。その後に再利用できる「資源」とされ、法律で厳しく規制される廃棄物には当たらず、残土そのものをしばる法律はない。

　国交省によると、2018年度に全国の工事現場で出た残土は約2億9千万立方メートル。半分近くは発生場所から別の場所に運ばれたが、最終的な受け入れ場所までに仮置き場などを複数経由することが多く、移動の実態把握も難しいとされる。

　現状では、残土を運ぶ車両1…

□***大災害、原発事故対策***

[大災害対策]

・災害時、自動車へ警報や情報配信　移動中も大雨や津波情報　国交省

＜共同通信　2021 年 7 月 25 日＞　https://nordot.app/791938163559841792?c=39546741839462401

　国土交通省は、災害から避難する際の自動車内での被害を防ぐため、大雨や津波といった気象警報や避難情報を車両に配信するシステムの普及を後押しする。自動車メーカーなどの開発が進んでおり、国が必要な性能基準

を定めることで、誤作動などを防ぐ。車載通信装置は国際規格統一が見込まれ、日本は主導したい考えだ。まず本年度、通信機能を搭載した国内外の車両の現状を調査、基準作りに生かす。

情報配信に活用するのは、ネットに接続する「コネクテッドカー（つながる車）」。警報や避難関連の情報を車のモニターなどに通知し、速やかな避難を促したり、危険地域に近づかないよう警告したりする。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2016年12月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20049.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年７月25日版）
＜厚生労働省　2016 年 12 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20048.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・国内コロナ感染者、5 千人超　1 週間前から約 2 千人増加
＜共同通信　2021 年 7 月 25 日＞　https://nordot.app/791974280313716736?c=39546741839462401

・自衛隊大規模接種、スタッフ感染　東京会場の 2 人
＜共同通信　2021 年 7 月 22 日＞　https://nordot.app/790892822137339904?c=39546741839462401

・タイの新規感染者 1 万 5000 人超　ワクチン調達難航、過去最多に
＜毎日新聞　2021 年 7 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210725/k00/00m/030/129000c
・インドネシア、感染死 8 万人超に　1 日で死者 1566 人、最悪更新
＜共同通信　2021 年 7 月 23 日＞　https://nordot.app/791283981600505856?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇省庁発表

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・モデルナのワクチン 2 回目接種後に 4 人に 3 人が発熱 厚労省
＜NHK　2021 年 7 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210725/k10013157961000.html

・ワクチン証明受け付け開始　海外渡航で隔離免除
＜共同通信　2021 年 7 月 26 日＞　https://nordot.app/792123481759186944?c=39546741839462401

・EU、成人の半数以上が接種完了　2 億回分を途上国供与へ
＜共同通信　2021 年 7 月 23 日＞　https://nordot.app/791033582568144896?c=39546741839462401

・イタリア、接種証明提示を義務に　飲食店、非常事態は延長
＜共同通信　2021 年 7 月 23 日＞　https://nordot.app/791043896986370048?c=39546741839462401

◇*大学等関係*

・学校での感染、再開で増えたのは「教員から」　学会調査
＜朝日新聞　2021 年 7 月 26 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP7R6T7FP7RULZU008.html?iref=comtop_7_06

新型コロナウイルスへの子どもの感染に関する全国規模の調査結果を、日本小児科学会の委員会がまとめた。全国の小中高校などは昨年3月から、政府の要請を受けて一斉に休校したが、休校中も本格的な再開後も、子どもの主な感染経路は両親など家庭内だった。再開後は生徒ではなく、教員らからの感染が増えていた。

昨年2月から12月までに、学会のデータベースに登録された16歳未満の感染事例840例を分析した。

全体の47・7%は無症状で、37・5度以上の発熱は16・0%にとどまり、多くの場合は軽い症状にとどまっていたことが改めて確認されたが、呼吸を補助するために酸素供給をしたケースも11例あった。

安倍晋三前首相の要請で、小中高校、特別支援学校のほとんどが昨年3月から一斉に臨時休校した。緊急事態宣言の影響で、都市部では5月末まで休校した学校があった。

分析では、夏休みも考慮して昨年8月までを「学校再開前」、9月から12月までを「再開後」として特徴を比べた。

聞き取りなどで推定された感染経路は、「再開前」に登録された449人のうち70・9%が両親などの家族から。「再開後」に登録された391人でも74・5%が家族からで、家庭内での感染が最も多いことに変わりはなかった。

学校での感染の割合は、「再開前」が4・2%だったのが、「再開後」では8・4%となり、割合が増えた。ただ、推定された感染経路は、教員などの大人からが「再開前」の0・2%から「再開後」の4・1%に増えたのに対し、友人などの子どもでは「再開前」は2・7%、「再開後」が3・8%で、科学的な差はなかった。

分析をまとめた聖マリアンナ…

・大学でクラスターが発生、授業以外で感染拡大か　滋賀の新型コロナ、23日夜発表
＜京都新聞　2021年7月23日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/604389

・新型コロナで生活困窮　女子栄養大で学生に米など配給
＜朝日新聞　2021年7月22日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7P7J7PP78UTNB01D.html

新型コロナウイルスの影響で生活が困窮している学生が増えているとして、女子栄養大（埼玉県坂戸市）は、学生に米やみそなどを配給した。実家からの仕送りが減ったり、アルバイト先の売り上げ減により解雇されたりしているため。後期課程が始まる10月からは毎月、配給する。

同大は特性を生かして様々な企業のメニュー監修や商品開発を手伝っており、今回、このうち3社から、山形産の米2キロ袋、みそ、粉末みそ汁をそれぞれ500個ずつと、サバの水煮など缶詰計100個が無償や格安で大学へ提供された。今後、提供してくれる企業が増える見込みという。

「生理用品も買えず友達からもらっている」。こんな学生の声が、女性教員らを通じて大学に届いたのを受け、大学は5月末に全学生約2千人にアンケートを実施。すると、生活に困窮している学生が増加していることがわかった。6月に災害用に備蓄していた生理用品900パックをトイレに配備したところ、約1週間ですべてなくなったという。

寮や下宿先で暮らす学生は自炊するのが日常のため、配給は生活の支えになる。保健栄養学科の3年生（21）は「アルバイトはシフトに入れず、生活を直撃。食費を削るしかない。静岡県出身なのでお刺し身が大好きですが、高いのでずっと我慢しているのが寂しい。（米などの配給は）とても助かる」と話す。

◇

生活が苦しい学生の8割近くが満足に食事をとれていない恐れがある――。女子栄養大（埼玉県坂戸市）が5月末に行ったアンケートからは、新型コロナウイルスの影響が学生たちの生活を直撃している実態が浮かび上がる。

全学生2047人中、645人が回答した。それによると、保護者の経済的援助だけで修学可能かどうかは「かなり困難」が38人、「やや困難」「困難」が計187人いた。

大学が特に生活困窮学生としたのは、83人。最低限空腹を満たすのに必要な食べ物、マスクや消毒用アルコールなど感染予防に必要な物品、生理用品のうち一つ以上、お金が足りないため買い控えたり、買えなかったりしたことが「よくあった」「ときどきあった」と答えた学生たちだ。

このうち「必要な食べ物」については「よくあった」「ときどきあった」が64人も占めた。同様に感染予防物品については、およそ半数の43人。生理用品に関しては27人いた。

また 29 人が、学費などを除く生活費の全額から 3 分の 2 以上を自ら工面していた。さらに、「この 1 カ月間の健康状態」を問う設問に、「やや不良」「不良」と答えた学生は 26 人、抑うつ状態など精神的影響を覚える学生は 6 割超の 54 人もいた。

自由記述欄をみると、外出自粛やオンライン授業により電気代や通信料金が増え、授業プリントの印刷に必要なインク代や用紙代も生活を圧迫しているとして、現金給付や学費減額を求める声が多かった。「野菜を食べたくても、おなかにたまる米や小麦粉を優先して買ってしまう」などとして、野菜や食品の配布を求める意見も目立った。

同大は栄養士や養護教諭を目指す学生が多く、学校や病院などへ出向く実習は必須。ただ、感染予防のため受け入れ側から「1 カ月前からアルバイトを禁止してほしい」などと求められることも、学生たちの生活をさらに追い詰めている。

大学は、申請に応じてアルバイト禁止期間中に 2 万円を支給するなど生活支援策に取り組んでいる。担当者は「アンケート結果に衝撃を受けた。コロナで学生の生活格差が開き、困窮学生が急増している」と言う。大学は、米などの配給の継続を決め、今後はカウンセリングも充実させるという。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・アメリカ 再びマスク着用義務化の動き「デルタ株」が急拡大

＜NHK　2021 年 7 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210724/k10013156321000.html

・米、ワクチン 2 億回分調達　12 歳未満や 3 回目接種視野

＜共同通信　2021 年 7 月 24 日＞　https://nordot.app/791423654414729216?c=39546741839462401

****

[3] <u>ECHA 第 25 次 SVHC〔8 エントリー(7 物質、4 物質群)〕の追加情報</u>　(2021 年 7 月 8 日公表)

＜アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)　2021 年 7 月 15 日＞

https://chemsherpa.net/news/declarable/?p=2705

2021 年 7 月 8 日付で、欧州化学品庁 (ECHA) による第 25 次高懸念物質 (SVHC) の認可候補リスト(Candidate List)への追加が行われ、パブリックコメント物質の 8 エントリー(7 物質、4 物質群)が新規に追加されました。

草案の段階では、8 エントリー(3 物質、5 物質群)でしたが、2 物質が物質群として指定され、それに包含される物質も同時に Candidate List に収載され SVHC として指定されました。上記 4 物質群に包含される SVHC とされた個々の物質は、Candidate List において、各化合物群の下に列挙された物質です。

この決定により認可候補リストに収載された物質は 219 エントリーとなります。

次回改訂の chemSHERPA 管理対象物質リスト Ver.2.04.00 に反映いたします。

SVHC の指定により、従来からの REACH 規則第 33 条及び第 7 条で規定される成形品受領者・一般消費者に対する情報伝達、及び当局への届出義務に加え、2021 年 1 月 5 日より、廃棄物枠組み指令(WFD)に基づき、SVHC 濃度が 0.1wt%を超える成形品の供給者(※) には、ECHA の SCIP データベースへの登録義務が発生します。

(※) EU 域内の製造者、加工者、輸入者及びアーティクルの流通業者及びその他の上市する行為者

<参考 URL>

[ECHA のプレスリリース (2021/7/8)

https://echa.europa.eu/-/candidate-list-updated-with-eight-hazardous-chemicals

[SVHC リスト]

https://www.echa.europa.eu/candidate-list-table

[認可対象物質および SVHC に関する説明]

(2011 年に作成された資料であり、一部の最新情報が反映されていません。)

http://www.jemai.or.jp/chemicals/dd4ht30000000taz-att/REACH_and_CLP_kaisetsusyo_honyakuban.pdf

[SVHC に関係する義務の要約] (英語)

https://echa.europa.eu/candidate-list-obligations

[SCIP Database]

https://echa.europa.eu/scip-database

第 25 次 SVHC[物質]追加リスト.pdf

https://chemsherpa.net/wp-content/uploads/2021/07/

第 25 次-SVHC〔物質〕追加リスト.pdf

参考:2021 年 7 月 8 日付けで SVHC の認可候補物質リストに収載された物質

2021 年 7 月 8 日付けで SVHC の認可候補物質リストに収載された物質　https://echa.europa.eu/candidate-list-table

No.	Substance name	和名	EC number	CAS RN®	用途例（参考和訳）	物質リスト Ver2.03.10 での収載状況 ○：収載済 ×：未収載 (Ver2.04.00で新規追加) △：一部収載済
1	Phenol, alkylation products (mainlyin para position) with C12-rich branched alkyl chains from oligomerisation, covering any individual isomers and/ or combinations thereof (PDDP)	すべての個々の異性体及び/又はその組み合わせを包含するオリゴマー化から得られるC12が多い分岐のアルキル鎖(主としてパラ位)を有するフェノールアルキル化物(PDDP)	–	–	摩擦抵抗加剤材料の調整及び燃料システムの洗浄剤の調整	×
	Phenol, 4-dodecyl, branched	4-ドデシルフェノール, 分岐型	–	210555-94-5		○
	4-isododecyl phenol	4-イソドデシルフェノール	–	27459-10-5		×
	Phenol, 4-iso dodecyl	4-イソドデシルフェノール	–	27147-75-7		×
	Phenol, dodecyl-, branched	ドデシルフェノール, 分岐型	310-154-3	121158-58-5		○
	Phenol, (tetrapropenyl) derivatives	フェノール,(テトラプロペニル)誘導体	–	74499-35-7		×
	Phenol, tetrapropylene-	ドデシルフェノール	–	57427-55-1		×
2	Orthoboric acid, sodium salt	ホウ酸のナトリウム塩	–	–	REACHの下に登録されていない。溶媒及び腐食防止剤として使用されることもある。	×
	boric acid (H3BO3), sodium salt, hydrate	ホウ酸 (H3BO3), ナトリウム塩, 水和物	–	25747-83-5		×
	Boric acid (H3BO3), disodium salt	ホウ酸二ナトリウム	–	22454-04-2		×
	Trisodium orthoborate	ホウ酸三ナトリウム	238-253-6	14312-40-4		×
	Boric acid, sodium salt	ホウ酸ナトリウム	215-604-1	1333-73-9		×
	Orthoboric acid, sodium salt	ホウ酸のナトリウム塩	237-560-2	13840-56-7		○
	Boric acid (H3BO3), sodium salt(1:1)	ホウ酸二水素ナトリウム	–	14890-53-0		×
3	Medium-chain chlorinated paraffins (MCCP) UVCB substances consisting of more than or equal to 80% linear chloroalkanes with carbon chain lengths within the range from C14 to C17	中鎖塩素化パラフィン(MCCP) [C14～C17の範囲内の炭素鎖の長さを有する80%以上の直鎖クロロアルカンから構成されるUVCB物質]	–	–	難燃剤、プラスチックにおける可塑化添加剤、封止剤、ゴム及び繊維製品	○
	Alkanes, C14-16, chloro	クロロアルカン(C=14～16)	–	1372804-76-6		○
	Alkanes, C14-17, chloro	クロロアルカン(C=14～17)	287-477-0	85535-85-9		○
	di-, tri- and tetrachlorotetradecane	ジ-、トリ-及びテトラクロロテトラデカン	950-299-5	–		×
	Tetradecane, chloro derivs	テトラデカン, クロロ 誘導体	–	198840-65-2		○

4	Glutaral	グルタルアルデヒド	203-856-5	111-30-8	殺生物剤、皮なめし、X線フィルムの現像処理、化粧品	○
5	4,4'-(1-methyl propylidene)bisphenol	4,4'-(1-メチルプロピリデン)ビスフェノール	201-025-1	77-40-7	REACHの下に登録されていない。フェノール系及びポリカーボネート樹脂の製造に使用されることもある。	○
6	2-(4-tert- butylbenzyl)propionaldehyde and its individual stereoisomers	2-(4tert-ブチルベンジル)プロピオンアルデヒド及びその個々の立体異性体	–	–	洗浄剤、化粧品、香料入りのアーティクル中での使用、研磨剤及びワックス混合物	×
	(2R)-3-(4-tert-butylphenyl)-2-methylpropanal	(2R)-3-(4-tert-ブチルフェニル)-2-メチルプロパナール	–	75166-31-3		×
	2-(4-tert- butylbenzyl)propionaldehyde	3-(4-tert-ブチルフェニル)-2-メチルプロパナール	201-289-8	80-54-6		○
	(2S)-3-(4-tert-butylphenyl)-2-methylpropanal	(2S)-3-(4-tert-ブチルフェニル)-2-メチルプロパナール	–	75166-30-2		×
7	2,2-bis(bromomethyl)propane1,3-diol (BMP);2,2dimethylpropan-1-ol, tribromo derivative/3-bromo-2,2-bis(bromomethyl)-1-propanol (TBNPA);2,3-dibromo-1-propanol (2,3-DBPA)		–	–	本物質はプラスチック製品及び化学品の製造において使用される。	
	3-bromo-2,2-bis(bromomethyl)-1-propanol (TBNPA)	3-ブロモ-2,2-ビス(ブロモメチル)プロパン-1-オール	–	1522-92-5		×
	2,2-dimethylpropan-1-ol, tribromo derivative (TBNPA)	2,2-ジメチルプロパン-1-オールのトリブロモ誘導体	253-057-0	36483-57-5		○
	2,2-bis(bromomethyl)propane-1,3-diol (BMP)	2,2-ビス(ブロモメチル)プロパン-1,3-ジオール	221-967-7	3296-90-0		○
	2,3-dibromo-1-propanol (2,3-DBPA)	2,3-ジブロモプロパン-1-オール	202-480-9	96-13-9		○
8	1,4-dioxane	1,4-ジオキサン	204-661-8	123-91-1	溶媒	×

****

[4] ***<u>廃棄物関係</u>***

◇<u>海洋プラごみ、条約づくり議論で合意　G20 環境相会合</u>

＜NHK　2021 年 7 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7R3SWYP7RULBJ003.html

主要 20 カ国・地域（G20）環境相会合が 22 日、イタリア・ナポリで開かれ、海洋プラスチックごみ削減のために新たな国際条約などをつくる議論に参加していくことで合意した。来年 2 月に開かれる国連環境総会で条約づくりの委員会を設ける方向で議論が進められることになる。

22 日に現地で始まった会合には、日本から小泉進次郎環境相らが参加。採択された共同声明では、海洋プラごみについて「生態系や沿岸地域、漁業、観光に深刻な影響を与えている」と指摘したうえで、こうした問題に対処するため、新たな国際協定や制度をつくることなどについて議論していくことを確認した。

日本はすでに、新たな条約などをつくる政府間交渉委員会を設置することを支持し、他国にも支持や参加を呼びかけている。条約づくりに積極的な欧州や日本などは、来年 2 月の国連環境総会への提案に向けて、今回の G20 での合意を足がかりにしたい考えだ。

海洋プラごみ対策の国際的な枠組みについては、2019 年に大阪で開かれた G20 サミットで、50 年までに新たな汚染をゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、今回の G20 でも再確認した。

一方で、削減義務などを伴う…

・<u>G20 会合、脱炭素の目標時期で合意せず</u>

＜共同通信　2021 年 7 月 24 日＞　https://nordot.app/791345007875948544?c=39546741839462401

◇学食ランチで余った食材、弁当で販売　夕食にもなります

＜朝日新聞　2021 年 7 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7R6W7TP7ROIPE001.html

大学院の食堂のランチで余った料理を弁当にしてシェア冷蔵庫で販売する試みを、フードロスゼロをめざすベンチャー企業「どんぐりピット合同会社」（鶴田彩乃・最高経営責任者=CEO）が、名古屋市中区の名古屋商科大学大学院で始めた。25日まで大学院の集中講義期間に合わせて販売する。

シェア冷蔵庫は、事前に登録した利用者がマイQRコードを冷蔵庫に付けたカメラで読み取らせ、商品情報が表示された販売モニターのメニューから選んでロックを外し、商品を取り出す仕組み。マイQRコードで支払いまでできる。「どんぐりピット」を兼業起業したトヨタ系メーカーに勤務する20代のエンジニア4人が、仕組みを考案し、システムを開発した。

弁当は、同大学院の食堂のランチタイムに余ったものの、まだ食べられる食材を詰め合わせ、1個500円で販売する。初日の22日は弁当6個、規格外野菜のミニトマト、カットスイカ、野菜チップスを並べた。集中講義には東京や大阪から参加する受講生も多く、夕食としての需要を見込む。

どんぐりピットは規格外野菜の販売でフードロスゼロの実現をめざす企業活動を日進市を中心に展開中。今回、同市にキャンパスがある名古屋商科大学、同大学院の食堂を運営する「シーザースキッチン」と協力して弁当販売に挑戦した。

鶴田CEOは「まだ食べられるのに廃棄されてしまう食材は、年間500万トン出ているといわれる。捨てる食材ゼロに向けた画期的なサービスで、今後、ほかの企業や学校の食堂に広がることを期待している」と話していた。

◇給食の牛乳、プラ製ストロー廃止へ　来年度から北九州市

＜朝日新聞　2021 年 7 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7S748KP7HTIPE00Y.html

北九州市教育委員会は来年度から、市立学校の給食で出されている牛乳を飲むためのプラスチック製ストローを廃止する。15日に発表した。年間あたり約7トン（ストロー約1500万本）のプラスチックごみ削減になり、児童・生徒の環境問題への意識向上にもつなげたいという。

市内では、牛乳の容器が瓶から紙パックに変わった1974年以降、プラスチック製ストローが使われている。紙製ストローへの変更も検討したが、コストが割高になるため断念。日本製紙が昨年開発した、開封しやすくストローがなくても直接飲める牛乳パックを利用することにした。

今年10月から市内のSDGs（持続可能な開発目標）推進校で試行し、来年4月から全校に広げる予定。小学校低学年や特別支援学校の児童・生徒には飲みにくかったり、開けにくかったりすることも予想されるため、当面はストローを配るという。

新型コロナ禍で中止している牛乳パック自体の再利用も、状況を見ながら再開させる。

◇海岸ゴミ集め 15 年　ホンダ「ワイガヤ」が生んだ乗り物

＜朝日新聞　2021 年 7 月 22 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7Q61QRP7NULFA023.html

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇温室ガス、家庭部門で 66%減　30 年度政府目標、大幅削減要請

＜共同通信　2021 年 7 月 25 日＞　https://nordot.app/791982835034849280?c=39546741839462401

菅義偉首相が表明した 2030 年度の温室効果ガス排出量を 13 年度比で 46%削減する目標の実現に向け、企業や自治体、家庭が取り組む具体策をまとめた政府の新たな地球温暖化対策計画の原案が 25 日、関係者への取材で判明した。30 年度の排出量を家庭部門で 66%、業務部門で 50%、産業部門で 37%、13 年度比でそれぞれ減らす。家庭に大幅な削減を求める一方で、排出が多い産業部門の削減率は小さくなっており、産業界への配慮をにじませる内容となった。

同計画は、政府が地球温暖化対策推進法に基づいて策定し、温暖化に関する総合計画と位置付けられる。今回の改定は 16 年以来 5 年ぶり。

◇「次世代船舶の開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました
＜国土交通省　2021 年 7 月 16 日＞　https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000198.html
****
[6] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*
[開催案内]
・令和３年度第２回「石油コンビナート災害対応への先進技術活用検討会」の開催について　　7 月 30 日
＜総務省消防庁　2021 年 7 月 16 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/info/items/210716_tokusai_1.pdf
　　石油コンビナート災害対応への先進技術活用検証計画に基づく検証実施計画
****
[7] *海外の化学物質管理情報*　　＜NITE 化学物質管理関連情報 第 547 号 2021 年 7 月 21 日　から＞
〇国際
・Section 4: Health Effects
＜経済協力開発機構(OECD)＞　https://www.oecd.org/env/ehs/testing/section4-health-effects.htm
OECD は、試験ガイドライン（TG）492B 「Reconstructed Human Cornea-like Epithelium (RHCE) test method for eye hazard identification」の草案を公開し、2021/9/13 までの意見募集を開始した。TG-492B 草案　→
https://www.oecd.org/env/ehs/testing/draft-test-guideline-492B-reconstructed-human-cornea-epithelium-test-method-eye-hazard-identification.pdf
---
〇欧州
・Chemicals - simplification and digitalisation of labelling requirements
＜欧州委員会(EC)　2021 年 7 月 14 日＞
https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12992-Chemicals-simplification-and-digitalisation-of-labelling-requirements_en
欧州委員会は、化学物質の重要な情報伝達を改善し、健康と環境への有害な化学物質の悪影響を削減することを目的とするイニシアチブへ 2021/9/20 までの意見募集を開始した。このイニシアチブは、いくつかの化学物質および化学製品の表示要件を簡素化あるいは合理化し、デジタル化の検討を行うと説明している。
・ECHA Weekly - 14 July 2021
＜欧州化学品庁(ECHA)　2021 年 7 月 14 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-weekly-14-july-2021
ECHA は ECHA Weekly の 2021/7/14 版を掲載した。
・Registry of restriction intentions until outcome
＜欧州化学品庁(ECHA)　2021 年 7 月 15 日＞
https://echa.europa.eu/registry-of-restriction-intentions/-/dislist/details/0b0236e18663449b
ECHA は、ドイツ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、およびスウェーデンの 5 カ国からペルおよびポリフルオロアルキル物質（PFAS）の製造、上市、および使用を REACH 規則で制限しようとする意図の登録が提出されたことを掲載した。制限ドシエは 2022/7/15 に提出が予定されている。全ての PFAS は永続的で
可動性であることを制限の理由としている。
・REAL-LIFE STUDY SHOWS ECETOC’S NANOAPP CONSISTENT WITH DATA GATHERED FROM ANIMAL TESTS
＜欧州化学物質生態毒性・毒性センター(ECETOC)　2021 年 7 月 13 日＞
https://www.ecetoc.org/mediaroom/real-life-study-shows-ecetocs-nanoapp-consistent-with-data-gathered-from-animal-tests/
ECETOC は、設計・開発したナノアプリ（NanoApp）を使用して科学者チームが行った一連の実際の研究では、動物試験から収集されたデータと一致していると報じている。この Web ベースの NanoApp は、REACH 規則に基づき企業がナノマテリアルの登録要件に準拠するため、また規制当局が登録ドシエを評価することにも役立つと報じている。ECETOC

NanoApp (Version 1.0) → https://ecetocapp.azurewebsites.net/

○米国

・EPA Identifies Drinking Water Contaminants for Potential Regulation

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 12 日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-identifies-drinking-water-contaminants-potential-regulation

EPA は、公共用水システムで発生することが知られているまたは予想される飲料水の第 5 次汚染物質候補リス（SDWA）の下で規制される可能性があるもので、66 の化学物質、12 の微生物、および 3 つの化学物質グループ（ペルおよびポリフルオロアルキル物質（PFAS）、シアノトキシン、および消毒副生成物（DBP））が含まれている。EPA は、この活動を官報公示の後、60 日間の意見募集を行うと報じている。

・IRIS Public Science Meeting (Jul 2021)

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 13 日＞ https://www.epa.gov/iris/iris-public-science-meeting-jul-2021

EPA は、統合リスク情報システム（IRIS）公開科学会議を 2021/7/14 に開催し、バナジウムおよび化合物の吸入暴露に関する IRIS 評価計画（適用範囲とプロブレムフォームレーション資料）に関する公開討議を行うことを発表した。科学界と市民の参加を呼びかけている。

・EPA Announces Public Webinar on Development of Proposed TSCA Data Reporting Rule

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 14 日＞

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-announces-public-webinar-development-proposed-tsca-data-reporting-rule

EPA は、TSCA の下でのリスク評価およびリスク管理プロセスの各段階で情報を収集するための規則案を策定するために、協議し意見を募集する公開仮想会議を 2021/7/27 に WebEx を使用して開催することを発表した。EPA は、TSCA 第 6 条の特定のプロセスで暴露データおよび健康や環境への有害性データを報告することを要求する規則の開発を模索していると説明している。官報公示 →

https://www.federalregister.gov/documents/2021/07/14/2021-14928/development-of-tiered-data-reporting-to-inform-tsca-prioritization-risk-evaluation-and-risk

・EPA Launches Stewardship Program to Reduce PFAS in the Marketplace

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 14 日＞

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-launches-stewardship-program-reduce-pfas-marketplace

EPA は、市場からペルおよびポリフルオロアルキル物質（PFAS）を削減するために、TSCA に基づく少量免除（LVE）の自主的な撤回を奨励するスチュワードシッププログラムを開始することを発表した。

現在 LVE が付与されている PFAS は約 600 あり、EPA はこのプログラムを通じて、業界団体、NGO、および企業と協力し LVE の自主的な撤回を奨励すると報じている。

・Request for Nominations for the Science Advisory Board; Contaminant Candidate List 5 Panel

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 15 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2021/07/15/2021-15013/request-for-nominations-for-the-science-advisory-board-contaminant-candidate-list-5-panel

EPA は、公共用水システムで発生することが知られているまたは予想できる

・Certain New Chemicals or Significant New Uses; Statements of Findings for May 2021

＜米国環境保護庁(US EPA) 2021 年 7 月 15 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2021/07/15/2021-15086/certain-new-chemicals-or-significant-new-uses-statements-of-findings-for-may-2021

EPA は、TSCA に基づき届出された新規化学物質の製造前届出（PMN）、微生物商業利用届出（MCAN）、および重要新規利用届出（SNUN）について、2021/5/1～2021/5/31 の期間に行った審査で EPA が不当なリスクを呈する可能性は低いと認定したものを TSCA の要求に従い官報公示した。

○カナダ

・Anthraquinones Group
＜カナダ　2021/07/17＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/anthraquinones-group.html
カナダ政府は、化学物質管理計画（CMP）に基づき、アントラキノングループ(15 物質中の７物質）の最終スクリーニング評価を公開した。この評価で、Solvent Violet 13（CAS RN 81-48-1）がカナダ環境保護法（CEPA 1999）第 64 条の一つ以上の基準に合致することから、当該物質に対するリスク管理アプローチ案も公開され、2021/9/15 まで 60 日間の意見募集が開始されている。
カナダ官報　→ http://www.gazette.gc.ca/rp-pr/p1/2021/2021-07-17/html/notice-avis-eng.html#na1

○中国
・Technical Barriers to Trade Information Management SystemRegular notification G/TBT/N/CHN/1614
＜中国　2021 年 7 月 15 日＞
http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/173230?FromAllNotifications=True
中国国家標準化管理委員会（SAC）は、二酸化塩素消毒剤発生器の衛生要件と題する国家標準(案)(GB 28931-20XX)を WTO/TBT 通報した。この標準案は、化学反応により二酸化塩素消毒剤を生成する発生器に適用されるもので、原材料の要件、技術的要件、適用範囲、適用方法、検査方法、輸送と保管、銘板と操作マニュアルなどが規定されている。
WTO/TBT 通報文書（中国語）　→ https://members.wto.org/crnattachments/2021/TBT/CHN/21_4578_00_x.pdf
---

○オーストラリア
・Does my foreign document need to be translated?°
＜オーストラリア　2021 年 7 月 13 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/does-my-foreign-document-need-be-translated
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、外国の文書は翻訳する必要があるかという Web サイトで、英語以外の書類を提出する必要がある場合は、承認または認定された翻訳者による英語の翻訳も提出する必要があると説明している。
・Registration and renewals for the 2021-22 registration year
＜オーストラリア　2021 年 7 月 14 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/registration-and-renewals-2021-22-registration-year
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、2021/8/31 移行も継続して工業化学品を導入（製造または輸入）する企業は、AICIS に企業登録を更新（登録年：2021-22）する必要があると注意喚起している。
****

[8] *その他*

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・老いるほど内から輝く？　生物が放つ「加齢光」を発見
＜朝日新聞　2021 年 7 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7Q5DKBP7MPLBJ002.html
　体内にある物質が放つ光を見れば、どれだけ老化したか分かる――。そんな技術を大阪市立大学などの研究チームが、モデル生物の「線虫」で開発した。加齢臭ならぬ「加齢光」で、人間の老化具合も将来、測れるかもしれない。
　生物の体内では、エネルギーとして使い切れなかった糖と、たんぱく質や脂質などが結びついて、「最終糖化産物（AGEs)」と呼ばれる状態に変化していくことが知られている。
　AGEs は加齢のほか、糖尿病や動脈硬化の進行に伴って増えると考えられ、アルツハイマー病との関連も指摘されている。蓄積量を測れば、老化や病気の進行を把握できる可能性があり、簡便な検査方法が期待されている。
　そこで、大阪市立大の西川禎一名誉教授（細菌学）らは、特定の AGEs に光を当てた場合、「蛍光」を発する性質があることに着目した。

チームは、人間の持つ遺伝子の 70%を共通して持ち、体が透明で生きたまま蛍光を調べられる線虫を使い、光で AGEs の蓄積を計測できないかを調べた。

その結果、線虫の約 3 週間の寿命に沿って、日を重ねるごとに、青い蛍光の強さが増していくことがわかった。

AGEs の蓄積を進めると考…

・ガラス面歩くテントウムシの秘密　ものづくりに応用

＜産経ニュース　2021 年 7 月 24 日＞

https://www.sankei.com/article/20210724-U5ETM6FO4RNQZMW5WU5TVW3MZA/

テントウムシがガラス表面などつるつるとした場所を歩けるのはなぜか。４０年にわたる謎を物質・材料研究機構などの研究チームが解明した。強力な接着と剥離（はくり）を繰り返して歩行する生物の脚の秘密は、ロボット開発や持続可能なものづくりに応用が期待されており、研究が進む。

接着と剥離を両立

接着技術の歴史は古く、日本では縄文時代から使われていたという。アスファルトや膠（にかわ）といった天然の接着剤に始まり、近代になって工業化が進むにつれて、合成樹脂などを使った多種多様な接着剤が誕生した。強くくっついて離れないことを求めて、技術は発展してきた。

********** 以上 **********